

フィデリティ・  
USハイ・イールド・ファンド  
(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)  
(隔月決算型)(為替ヘッジなし)  
追加型投信／海外／債券  
2024年2月

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等:三井住友信託銀行株式会社  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号  
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

# ファンドのポイント、収益分配方針\*、投資方針

\*隔月決算型コースの収益分配方針については、後述の「隔月決算型コースについて」をご参照ください。

## ファンドの ポイント

1

### 相対的に高い利回りの獲得が期待できる 米国ハイ・イールド債券市場に投資します

米国ハイ・イールド債券は、先進国国債と比べ相対的に高い利回りが得られる資産です。

2

### 安定・高水準の金利収入の積み上がりが 期待できるため、長期保有に適したファンドです

米国ハイ・イールド債券の長期リターンはほぼ金利収入に一致する傾向があり、短期的な価格変動を狙うよりも、長期保有によりそうした金利収入の積み上がりを目指すことをオススメできるファンドです。

3

### フィデリティの運用・調査体制を活用し、 個別企業分析に基づくアクティブ運用を行います

株式・債券双方のアナリストの企業調査情報を用いるボトム・アップ・アプローチによって、徹底的に個別企業の信用力を分析し、銘柄を選別します。一部、格付を持たない債券などインデックスに含まれない銘柄にも投資を行ない、積極的に投資機会を追求します。

(注)資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

## 収益分配 方針

「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)」は原則毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、ファンドの収益分配方針に基づいて分配を行います。

「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(隔月決算型)(為替ヘッジなし)」は原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行ないます。

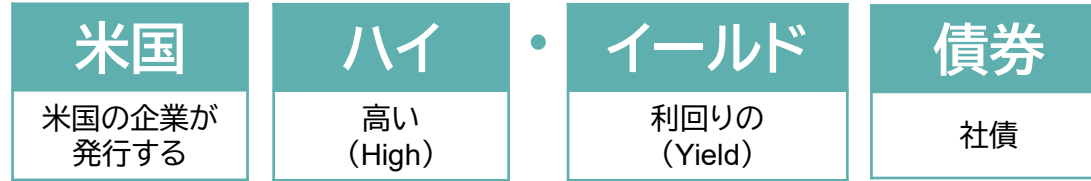
(注)将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 投資方針

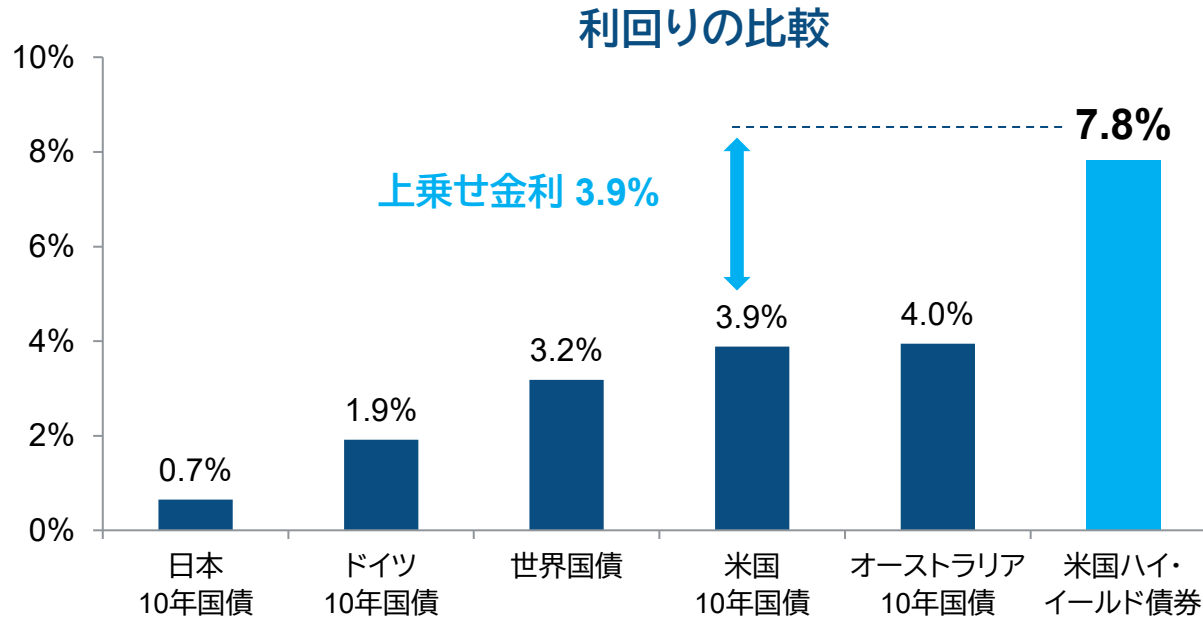
1. 米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
2. 格付に関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付の事業債に投資を行ない、一部、格付を持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
3. 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。
4. 個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
5. 高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
6. 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
7. マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
8. 隔月決算型コースは、目標分配率として年4.0%(各決算時約0.67%)相当に応じた分配を行なうことを目指します。

# 相対的に高い米国ハイ・イールド債券の利回り

- 米国ハイ・イールド債券とは、主に米国の企業が発行する、米ドル建ての高い利回りの社債です。



- 主要国の国債などに比べて、相対的に高い利回りとなっています。



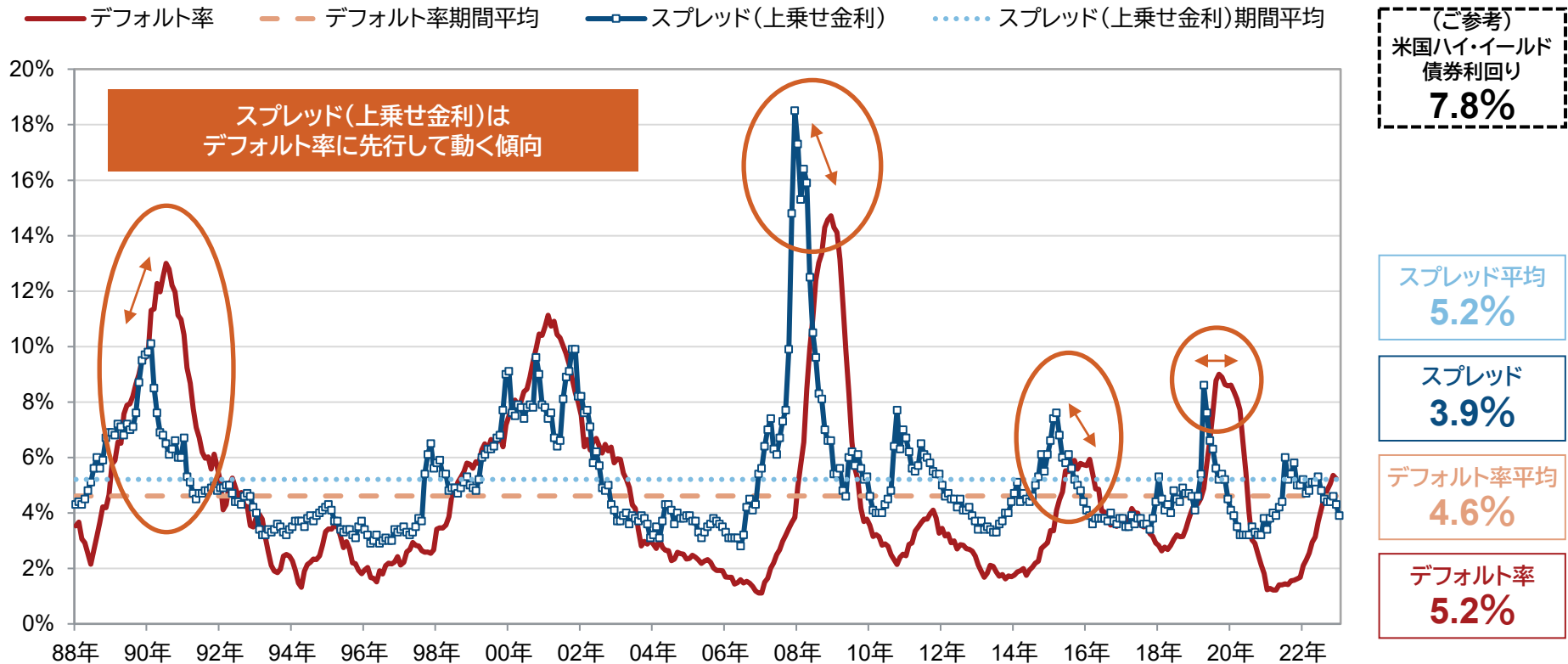
(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。世界国債はFTSE世界国債インデックスを使用。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 過去、スプレッドはデフォルト率に先行する傾向

- 過去、米国ハイ・イールド債券のスプレッドはデフォルト率に先行する傾向が見られます。
- 2020年にも、スプレッド縮小にやや遅れてデフォルト率が改善しました。

## 米国ハイ・イールド債券のデフォルト率とスプレッド(上乘せ金利)の推移



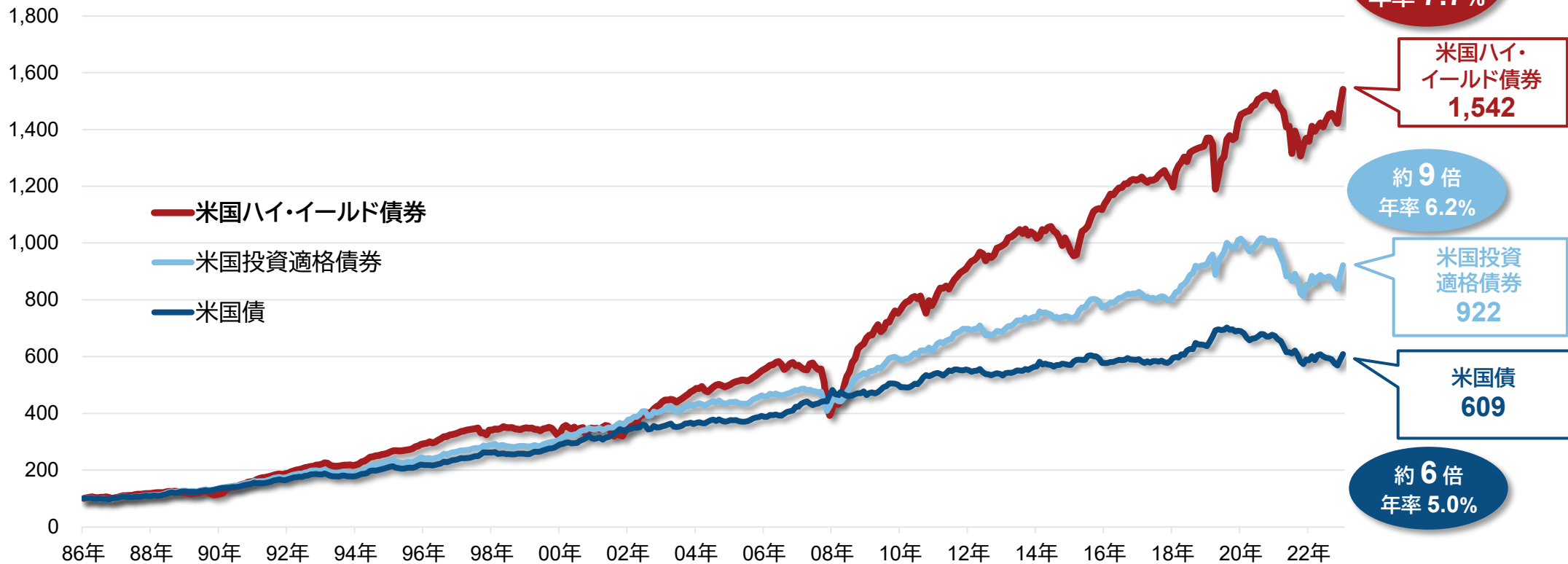
(注) Moody's、RIMESなどよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2023年12月末(デフォルト率は2023年11月末まで)。スプレッド(上乘せ金利)は、小数点以下第2位で四捨五入した米国ハイ・イールド債券と米国10年国債の利回りの差。米国ハイ・イールド債券は1996年11月以前はICE BofA USハイ・イールド・インデックス。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。デフォルト率はMoody'sより(過去12カ月、発行体ベース)。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 米国ハイ・イールド債券の長期推移・利回りの魅力

- 米国ハイ・イールド債券は30年以上の長期で見て、国債や投資適格社債と比べ堅調な推移となっています。
- 着実に積み上がる高利回りの金利収入によって、投資期間が長期になるほど良好な投資成果が期待できます。

## 米国ハイ・イールド債券、米国投資適格債券、米国債の推移

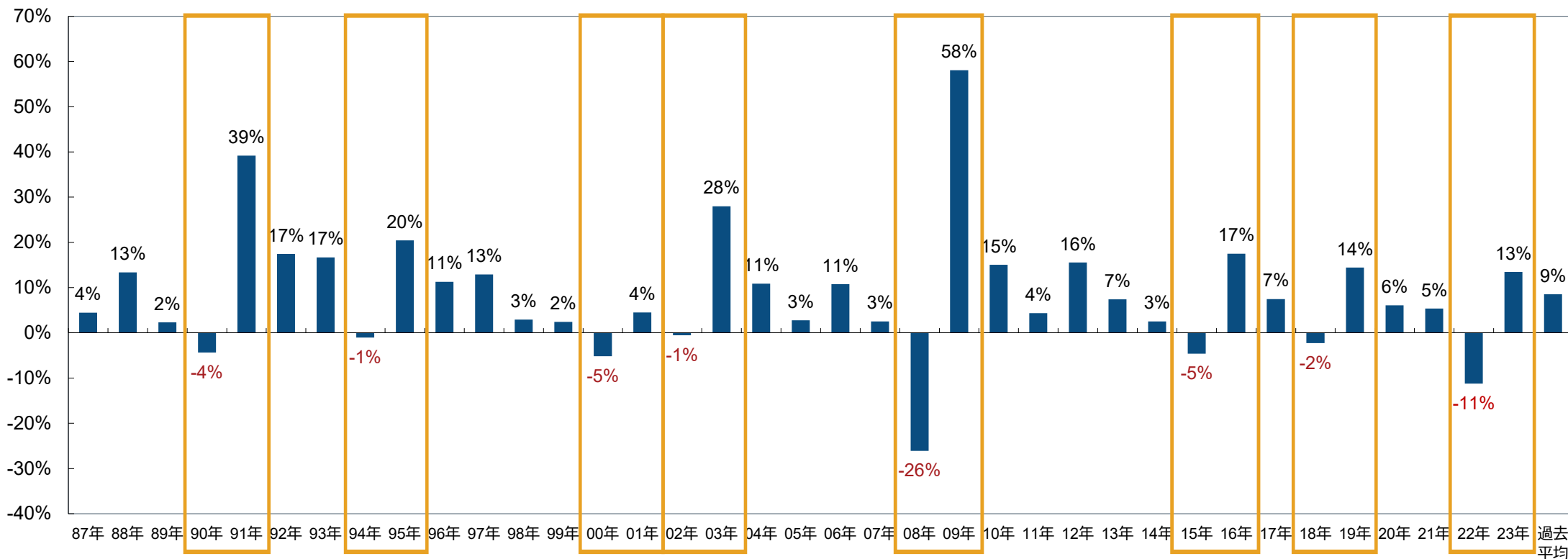


(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1986年12月末～2023年12月末。米国ハイ・イールド債券は1996年12月末まではICE BofA USハイ・イールド・インデックスを使用。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを使用。米国投資適格債券はICE BofA USコーポレート・インデックス。米国債はICE BofA US Treasury・インデックス。トータル・リターンベース。米ドルベース。期間初を100として指数化。小数点以下を四捨五入して表示。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

- 1987年以降の37年間で、米国ハイ・イールド債券が下落した年は8回のみでした。
- また、下落した際に利回りが高まる効果等により、下落した翌年には大きく上昇する傾向が見られました。

## 米国ハイ・イールド債券の年間騰落率



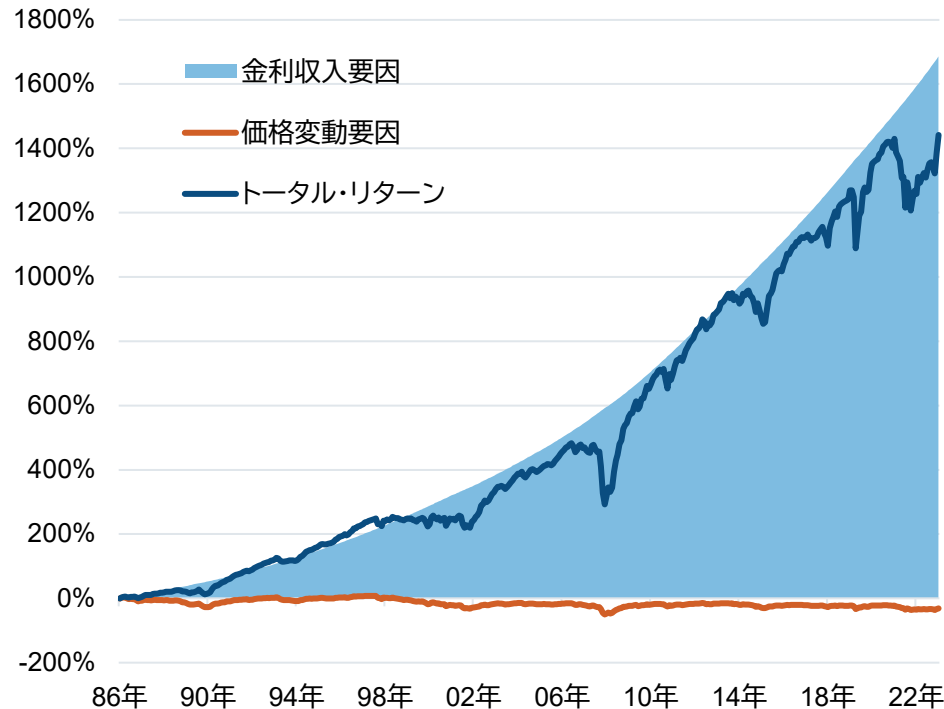
(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1987年～2023年。米国ハイ・イールド債券の年間騰落率は1996年まではICE BofA USハイ・イールド・インデックスを使用。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを使用。小数点以下を四捨五入して表示。平均値は単純平均。米ドルベース。囲みは下落した年および翌年の騰落率を示します。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 米国ハイ・イールド債券の金利収入の効果

- 長期の実績を見ると米国ハイ・イールド債券では金利収入要因がトータル・リターンの大部分を占めています。
- 金利収入の累積効果により、投資期間が長くなるほどプラスリターンとなる割合が高くなりました。

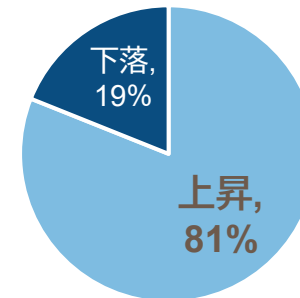
## 米国ハイ・イールド債券の収益要因分解



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1986年12月末～2023年12月末。1996年まではICE BofA USハイ・イールド・インデックスを使用。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを使用。米ドルベース。金利収入要因はトータル・リターンのうち各期の金利収入に該当する部分を積み上げたもの。

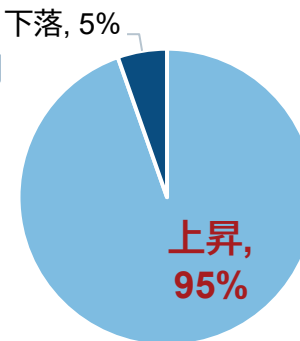
## 投資期間別リターンの上昇・下落割合 (1986年末からの月次ローリング)

投資期間  
1年



1年間の投資では、  
プラスリターンの割合が  
約81%を占めました。

投資期間  
3年



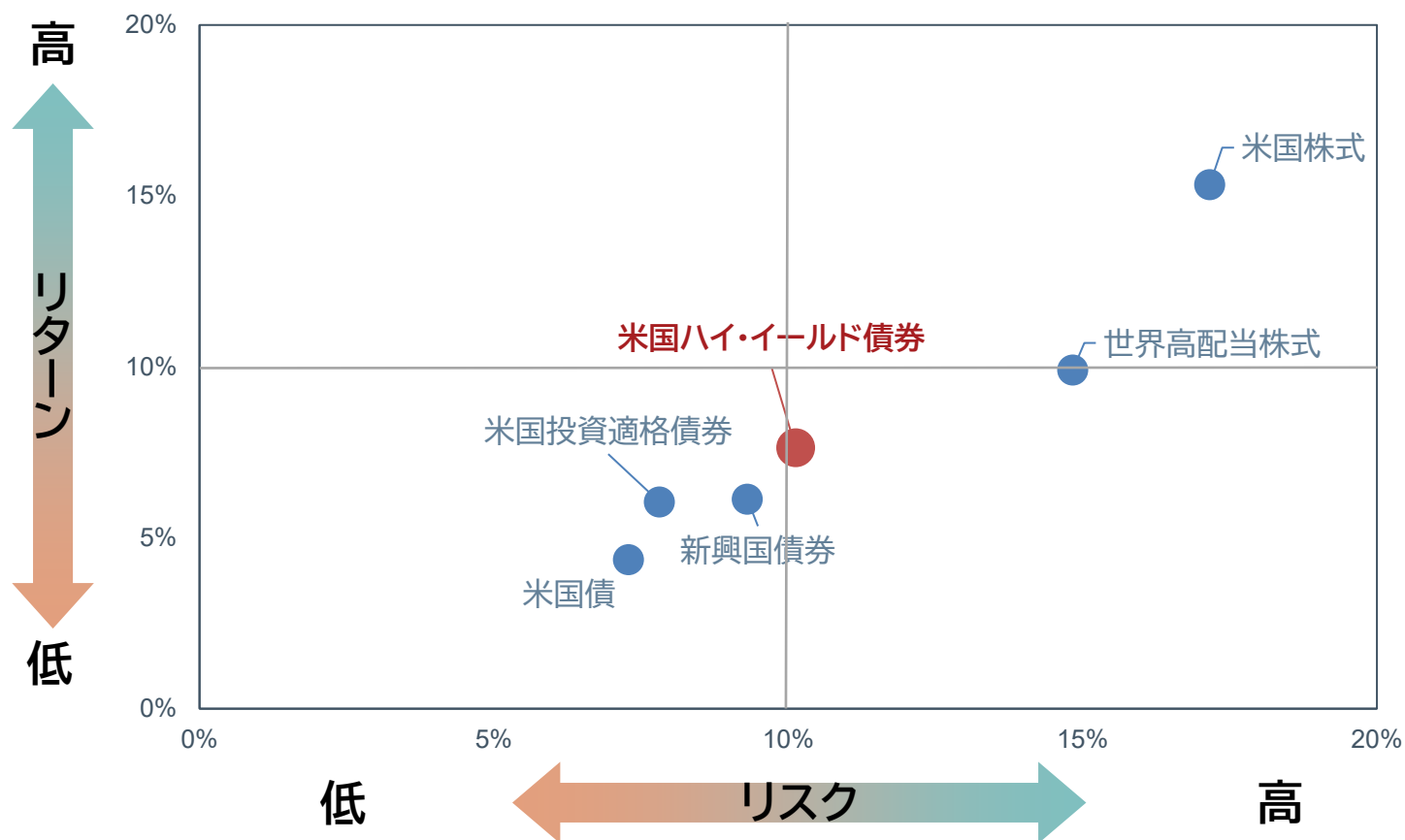
投資期間を3年に延ばすと、  
プラスリターンの割合が上  
昇し、全体の約95%を占め  
ました。

(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1986年12月末～2023年12月末。1996年まではICE BofA USハイ・イールド・インデックスを使用。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを使用。米ドルベース。期初から1年、3年のリターンを月次ローリングにて集計。投資にかかる各種費用は控除せず。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

- リスク・リターン特性を見ると、米国ハイ・イールド債券は株式と国債の間に位置することが分かります。
- 米国ハイ・イールド債券での資産運用は、ミドルリスク・ミドルリターンの特性を活かした分散投資に有効と考えられます。

## 主要資産のリスク・リターン特性(過去10年間)



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2013年12月末～2023年12月末。円ベース。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## (ご参考) 債券指数の金利リスクの比較

	修正デュレーション
米国債	6.4
米国投資適格債券	6.8
新興国債券	6.5
米国ハイ・イールド債券	3.9

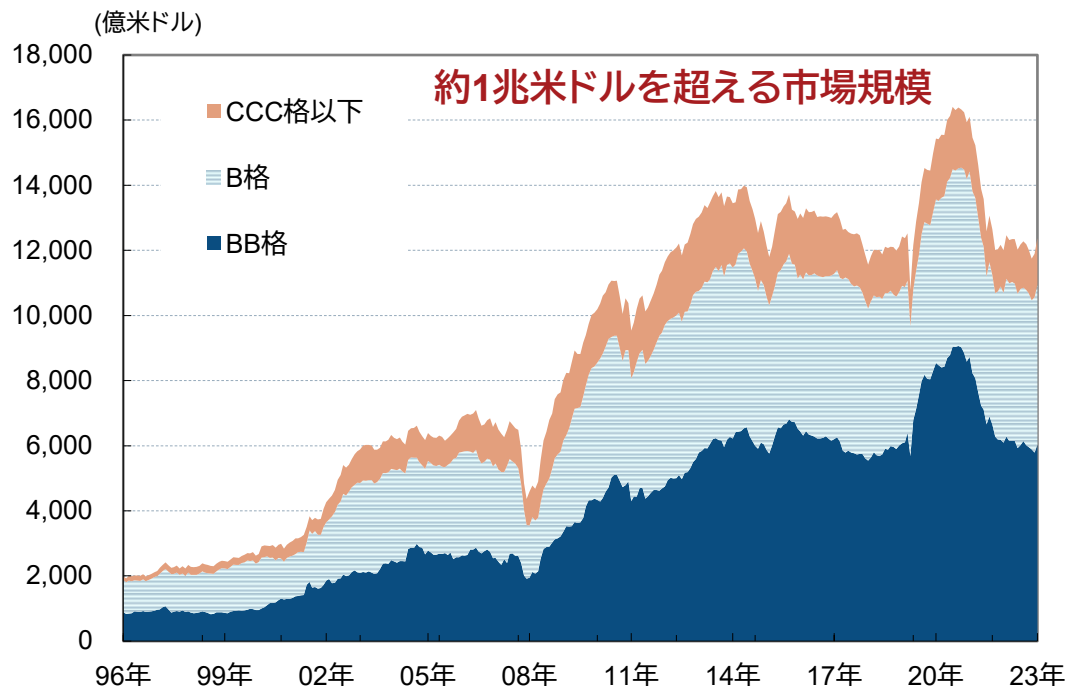
金利リスクが相対的に小さい

(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。各債券指数は左図にて使用した指数と同一。修正デュレーションは金利変化に対する債券の価格変化の大きさを表す値で、一般的に数値が大きいほど金利リスクが大きいことを示します。



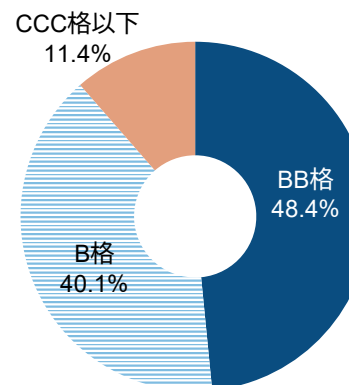
- 米国ハイ・イールド債券の市場は約1兆2千億米ドルの規模があり、BB格で約半分を占めています。
- 多様な業種によって構成されており、様々な収益機会を活用できます。

## 米国ハイ・イールド債券の時価総額の推移



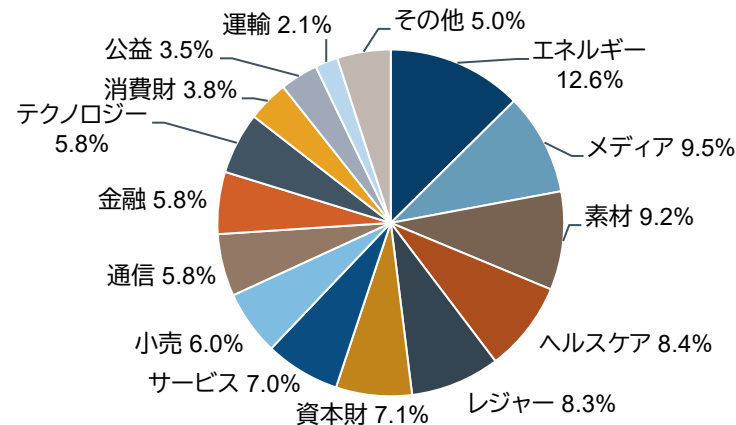
(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。期間：1996年12月末～2023年12月末。米ドルベース。

## 米国ハイ・イールド債券の格付別比率



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。米国ハイ・イールド債券の格付別指数はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの格付別指数。

## 米国ハイ・イールド債券の業種別比率

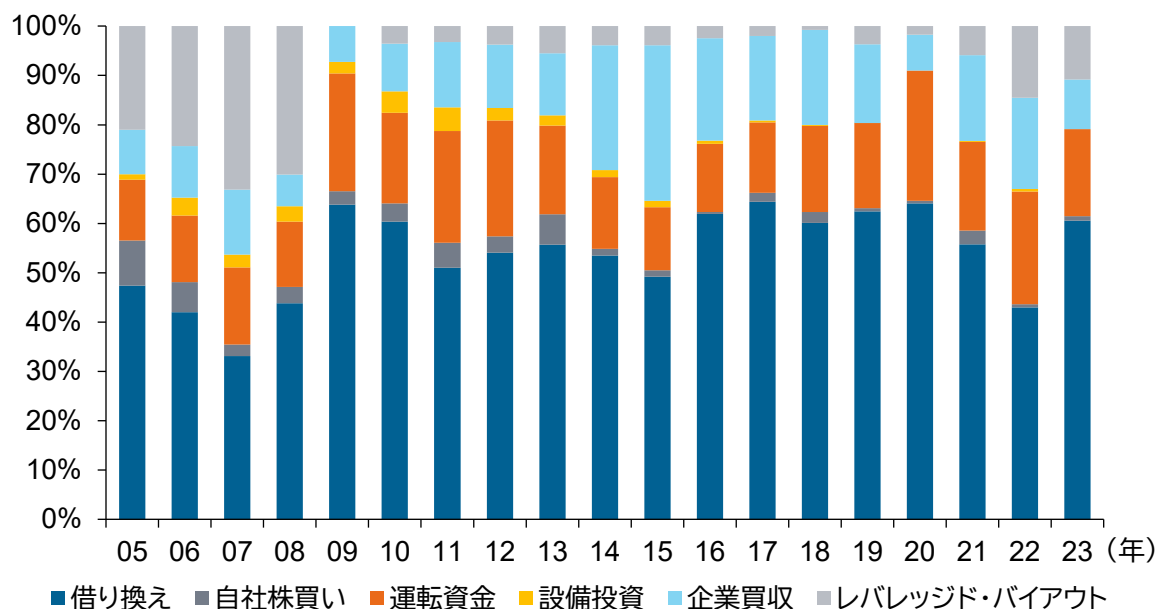


(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。

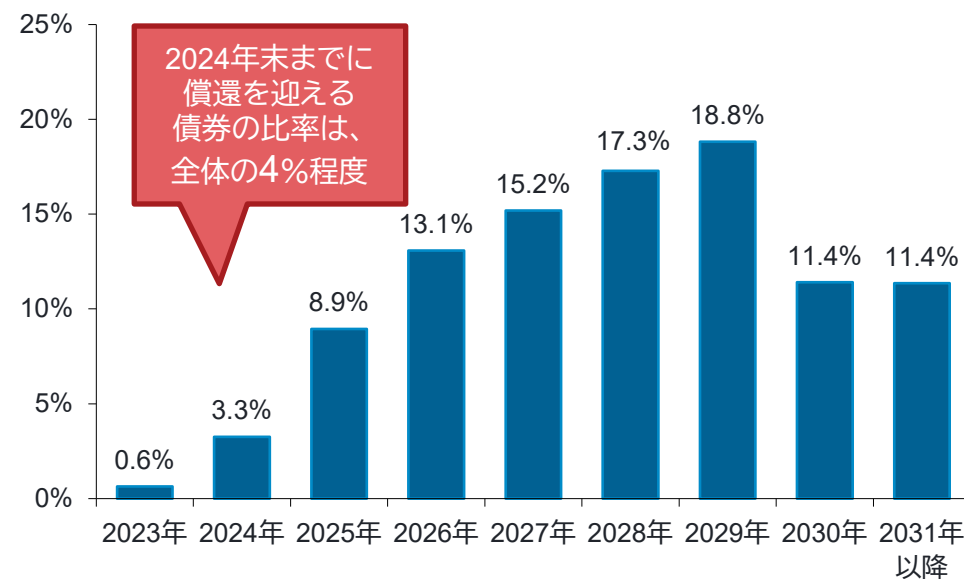
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

- 過去5～6年間で、米国ハイ・イールド債券発行企業は財務力を向上させています。例えば、債券発行目的の多くを占める借り換えでは、償還期限が到来した債務を、より低い金利で借り換えることによって利払い負担の軽減に成功しています。
- 企業買収のための資金調達もありますが、リスクの高いレバレッジド・バイアウトの比率は金融危機前に比べ低水準です。
- 米国ハイ・イールド債券発行企業は借り換えによる償還期限の長期化も実施しています。償還金を支払えないことによってデフォルト率が大きく上昇するリスクは限定的と想定されます。

## 米国ハイ・イールド債券発行額の発行目的別内訳の推移



## 米国ハイ・イールド債券の償還期限別発行残高の比率



(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。2023年7月末時点。


※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 米国ハイ・イールド債券の主な発行企業


- ハイ・イールド債券を発行する企業の中には、私たちの生活に身近な企業や新興ハイテク企業も含まれています。
- 収益成長、信用力向上により投資適格へ格上げされた企業(ライジング・スター)も存在します。

## 米国ハイ・イールド債券発行企業


**Block**(ブロック) 格付 BB+  
電子決済を中心に金融サービスを提供するテクノロジー企業。




**Crocs**(クロックス) 格付 BB-  
カジュアルシューズのメーカー。世界中で製品を販売。



**Dole**(ドール) 格付 BB  
果物や野菜の生産・販売。



**Uber**(ウーバー) 格付 BB-  
自動車配車サービスだけでなく、料理宅配や貨物輸送サービスなど幅広く提供。



## ライジング・スター (投資適格へ格上げとなった企業)

**Amazon**(アマゾン)

格付  
**AA**

**Netflix**(ネットフリックス)

格付  
**BBB+**

**Tesla**(テスラ)

格付  
**BBB**

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。S&P長期発行体格付を使用。2024年1月5日時点。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。企業名はブランド名を表記しています。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

- フィデリティの誇る、充実した運用体制やボトム・アップ・リサーチのリソースを積極的に活用します。

**70年**

**70年以上にわたり様々な運用戦略を提供**

**662兆円**

**運用資産総額は約662兆円と圧倒的な存在感  
(株:約369兆円 債券等:約293兆円)**

**867名**

**運用プロフェッショナルは世界で800名以上**

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。運用資産総額は2023年9月末時点、運用体制は2023年6月末時点。ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメントを含んだ人数。1米ドル=149.23円で換算。債券等には短期金融資産などを含む。

(注)上記青枠内は米国フィデリティ全体の数値です。ハイ・イールド債券運用チームの体制は次ページをご覧ください。

## 株式や投資適格債券チームとの連携による 幅広い投資機会の活用

- ◆ フォーリン・エンジェル\*への迅速な投資
- ◆ ライジング・スター\*の継続保有
- ◆ ハイ・イールド債券発行企業の株式の保有

\*フォーリン・エンジェルは投資適格から格下げとなった企業および債券、ライジング・スターとは投資適格へ格上げとなった企業および債券を意味します。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

- 長期にわたり運用・調査経験のあるフィデリティのハイ・イールド債券チームが運用を担当します。



「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」  
ポートフォリオ・マネージャー  
ハーリー・ランク

約30年の業界経験を持ち、1996年にフィデリティに入社した後は、一貫してハイ・イールド債券チームでの調査・運用を担当。

40年

## 40年以上の運用実績

- ◆ 1977年から40年以上の米国ハイ・イールド債券運用の実績

12兆円

## ● 業界最大級(約12兆円)の運用資産規模

- ◆ チームの運用資産総額は約820億米ドル(約12兆円)と業界最大級。

(注)2023年9月末時点 1米ドル=149.23円で換算。

90名

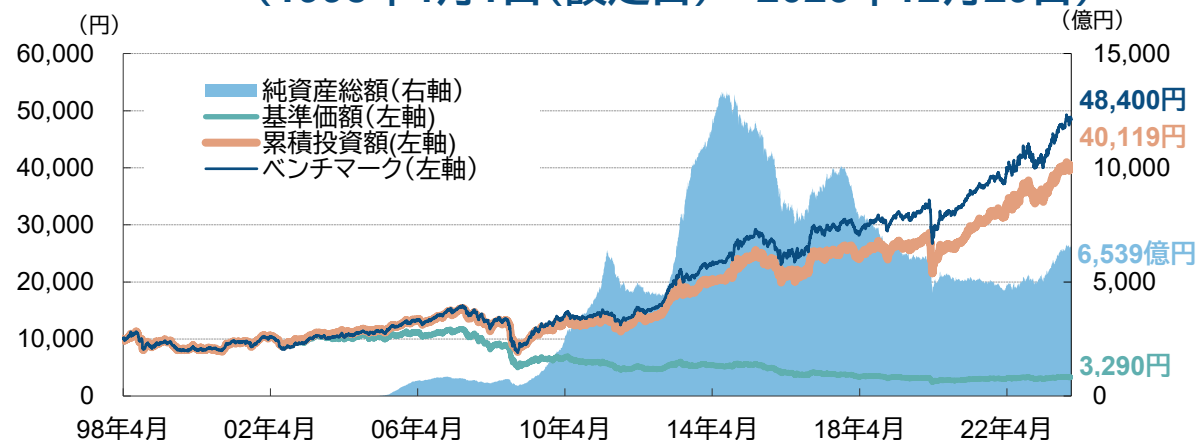
## ● 総勢90名を超える運用チーム

- ◆ 経験豊富なポートフォリオ・マネージャー
- ◆ 50名以上の運用調査プロフェッショナル
- ◆ 債務条項の精査等を行う3名の弁護士等を含む

- フィデリティは主要債権者として、デフォルトした企業に対して債務整理や債務条項に関する交渉も行っています。
- デフォルト企業の再編後の回復に伴う、大きな収益機会として活用しています。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)」 基準価額、累積投資額、純資産総額、ベンチマークの推移 (1998年4月1日(設定日)～2023年12月29日)



### 累積リターン(2023年12月末現在)

	直近	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド		-0.63%	0.10%	3.83%	17.65%	48.35%	63.53%	97.87%	301.19%
米ドルの対円為替レート	141.83	147.07	149.58	144.99	132.70	103.50	111.00	105.39	133.65
米ドルの対円騰落率		-3.56%	-5.18%	-2.18%	6.88%	37.03%	27.77%	34.58%	6.12%

※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。  
 ※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
 ※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※ベンチマーク: ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)。  
 ※上記の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 収益分配金(過去5期分および設定来累計額)(1万口当たり/税引前)

第229期 (23年8月)	第230期 (23年9月)	第231期 (23年10月)	第232期 (23年11月)	第233期 (23年12月)	設定来 累計額 (2023年12月末時点)
20円	20円	20円	20円	20円	13,870円

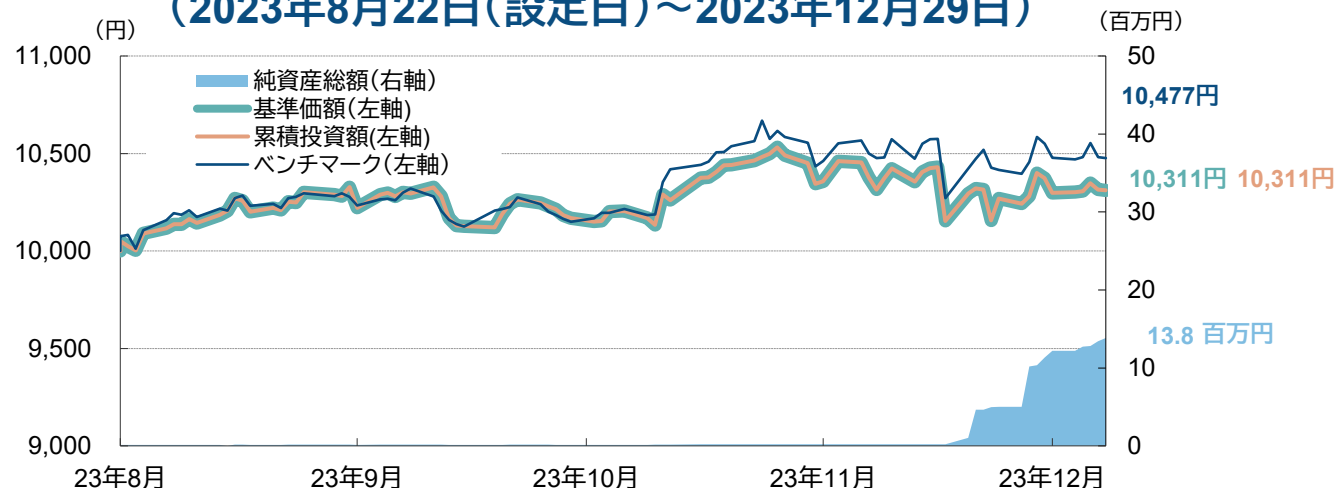
※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用状況によっては分配を行わない場合があります。

### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

	2023年11月末
最終利回り	7.9%
直接利回り	7.1%
修正デュレーション	3.5
平均格付	BB/Ba
組入銘柄数	642

※ポートフォリオの状況は、計算日時点での参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分、修正デュレーションは債券等の部分で算出しております。平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

## 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(隔月決算型)(為替ヘッジなし)」 基準価額、累積投資額、純資産総額、ベンチマークの推移 (2023年8月22日(設定日)～2023年12月29日)



### 累積リターン(2023年12月末現在)

	直近	1カ月間	3カ月間	設定来
ファンド		-0.60%	0.15%	3.11%
米ドルの対円為替レート	141.83	147.07	149.58	146.27
米ドルの対円騰落率		-3.56%	-5.18%	-3.04%

※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマーク: ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)。

※上記の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

	2023年11月末
最終利回り	7.9%
直接利回り	7.1%
修正デュレーション	3.5
平均格付	BB/Ba
組入銘柄数	642

※ポートフォリオの状況は、計算日時点での参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分、修正デュレーションは債券等の部分で算出しております。平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

# 隔月決算型コースについて

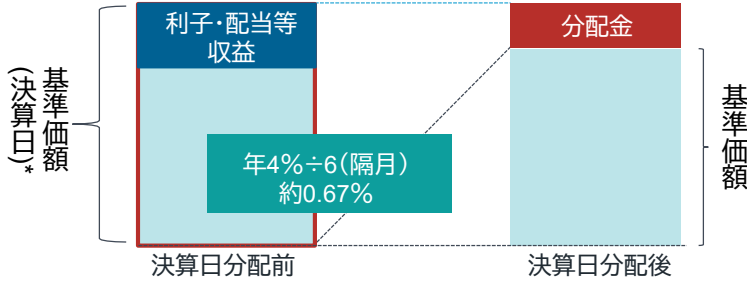
## ■ 奇数月(1、3、5、7、9、11月)に決算を行ないます。

■ 毎決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の各22日(休業日の場合は翌営業日))に、収益分配方針に基づき分配を行ないます。



## ■ 目標分配率として年4.0%(各決算時約0.67%×年6回決算)相当に応じた分配を行なうことを目指します。

(分配 イメージ図)



- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として利子・配当等収益を中心に目標分配率に応じた分配(資産払出)を行なうことを目指します。

\*決算日分配前基準価額

左記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

### 定率分配について

基準価額 (決算日)* *決算日分配前基準価額	×	年4%÷6 (隔月) (約0.67%)	=	分配金 (一万口当たり/税込)
■ 基準価額 9,500円	×	年4%÷6 (隔月) (約0.67%)	≒	63円 (一万口当たり/税込)
■ 基準価額 10,000円	×	年4%÷6 (隔月) (約0.67%)	≒	67円 (一万口当たり/税込)
■ 基準価額 10,500円	×	年4%÷6 (隔月) (約0.67%)	=	70円 (一万口当たり/税込)

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※2023年中(第1・2計算期末)は収益の分配を実施せず、分配開始は2024年1月の決算(第3計算期末)からになります。なお、分配金の支払いを約束するものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※直近の目標分配率は、委託会社のホームページに掲載されている月次の運用レポートでご確認いただけます。

\*基準価額の水準によって分配金変動します。  
 \*基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配率となる場合や分配金が支払われない場合があります。また、目標分配率は、将来変更される場合があります。  
 ※目標分配率は、決算日の分配前基準価額に対する比率となります。  
 ※分配金は、投資収益にかかわらず目標分配率に応じて払い出します。なお、投資家の購入時基準価額の水準により分配金の一部または全部が元本取崩しによって充当される場合があります。  
 ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。また、基準価額の下落により分配金額が変動する場合があります。  
 ※上記の目標分配率は、実際の支払額を保証するものではありません。また、ファンドの利回りを保証または示唆するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



# ファンドの主なリスク内容について

## 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付された債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

## その他の留意点

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
エマージング市場に関わる留意点	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

# 収益分配金に関する留意事項

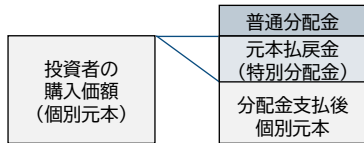
- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

## 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

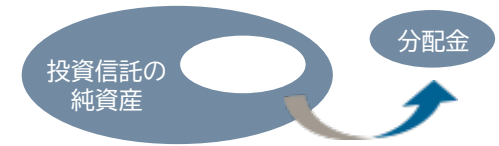


- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

## 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



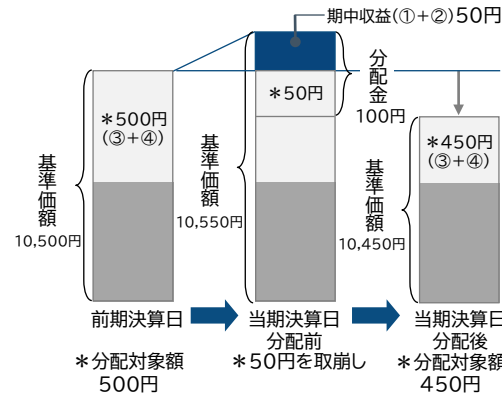
## 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

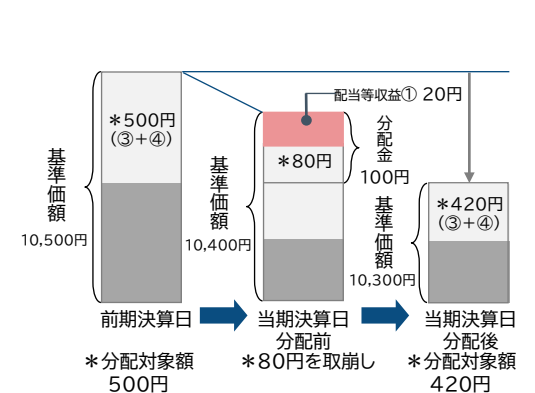
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算から基準価額が上昇  
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落  
当期計算期間の収益がマイナスの場合



# フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (毎月決算型) B (為替ヘッジなし)

## フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (隔月決算型) (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

### 商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	<a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a>
フリーコール	0120-00-8051 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
留意点	ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は除きます。）の午後3時まで受け付けます。

### その他のファンド概要

信託期間	原則として無期限（フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）：1998年4月1日設定 フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（隔月決算型）（為替ヘッジなし）：2023年8月22日設定）
ベンチマーク	ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）
収益分配	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）：原則、毎月22日、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（隔月決算型）（為替ヘッジなし）：原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月及び11月の各22日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### ファンドに係る費用・税金

**購入時手数料** 申込金総額に応じて、以下に定める手数料率を申込金額に乗じて得た額とします。購入時手数料（税込）は、申込金総額から差し引かれます。

申込金総額*	手数料率
1億円未満	<b>3.30% (税抜3.00%)</b>
1億円以上3億円未満	<b>2.20% (税抜2.00%)</b>
3億円以上	<b>なし</b>

\* 申込金総額とは基準価額×申込口数+手数料および手数料に係る消費税等相当額です。

**換金時手数料** なし

**運用管理費用（信託報酬）** フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）：純資産総額に対し**年率1.738% (税抜1.58%)**  
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（隔月決算型）（為替ヘッジなし）：純資産総額に対し**年率1.65% (税抜1.50%)**

**その他費用・手数料** ・組入保有証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。）  
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）

**税金** 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。  
税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

**信託財産留保額** なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（隔月決算型）（為替ヘッジなし）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）は、NISAの対象ではありません。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】 関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC (所在地：米国)
販売会社	三井住友信託銀行株式会社 他

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(隔月決算型)(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。特にハイ・イールド債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。

米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。米国ハイ・イールド債券の格付別指数はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの格付別指数。米国ハイ・イールド債券の業種別指数はICE BofA USハイ・イールド・インデックスの業種別指数。米国国債はICE BofA US Treasuryインデックス。米国投資適格債券はICE BofA USコーポレート・インデックス。新興国債券は、JPモルガンEMBIグローバル。米国株式はS&P500種指数。世界高配当株式はMSCIワールド世界高配当利回りインデックス。

IM240117-2 CSIS240117-1

R3382-01